

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 4 月調査結果

平成 17 年 5 月 13 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の49.8となった。

家計動向関連DIは、サービス関連で海外旅行の一部にキャンセルのあった影響がみられたものの、小売関連で春夏物にやや動きがみられたことから、上昇した。企業動向関連DIは、製造業はほぼ横ばいで推移したものの、非製造業が全般的に持ち直したことから、上昇した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固く、一部で人材不足もみられることから、高水準で推移した。この結果、現状判断DIは4か月連続で上昇したが、横ばいを示す50を8か月連続で下回った。

4月の先行き判断DIは、前月比0.5ポイント上昇の50.3となった。

先行き判断DIは、企業動向関連が非製造業を中心に持ち直したことから、やや上昇した。この結果、先行き判断DIは2か月ぶりに上昇し、50を7か月ぶりに上回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、持ち直しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	164人	82.0%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	278人	84.2%	九州	210人	162人	77.1%
東海	250人	212人	84.8%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,774人	86.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、49.8 となった。雇用関連の D I が低下したものの、家計動向関連、企業動向関連の D I が上昇したことから、前月を 0.3 ポイント上回り、4 か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 8 か月連続で下回った。

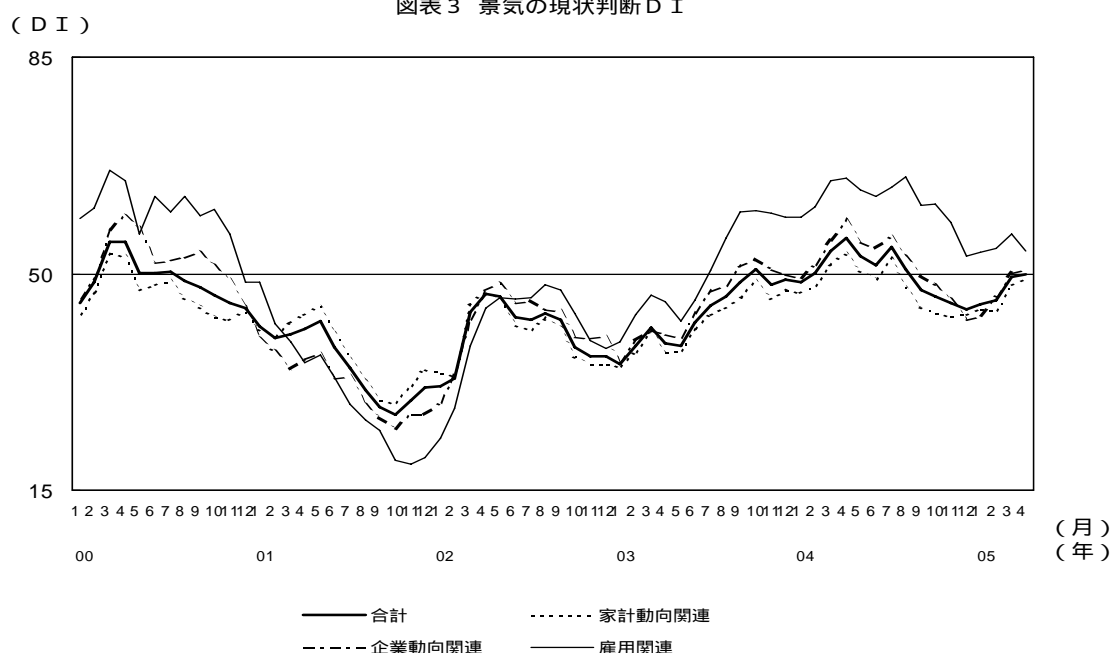
図表 1 景気の現状判断 D I

(D I)	年 2004		年 2005				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	45.3	44.2	45.0	45.6	49.5	49.8	(0.3)
家計動向関連	43.1	43.4	44.3	44.1	48.3	49.0	(0.7)
小売関連	42.5	42.4	44.2	42.3	46.5	48.4	(1.9)
飲食関連	40.8	43.8	43.6	43.2	44.7	44.6	(-0.1)
サービス関連	45.0	46.0	44.8	47.8	53.5	51.5	(-2.0)
住宅関連	42.8	40.7	43.8	45.6	46.7	49.1	(2.4)
企業動向関連	46.0	42.6	43.1	46.2	50.1	50.6	(0.5)
製造業	44.7	39.3	40.8	44.2	48.2	47.6	(-0.6)
非製造業	46.6	45.5	45.1	48.1	51.9	53.4	(1.5)
雇用関連	58.4	52.8	53.5	54.0	56.4	53.6	(-2.8)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	2	1.5%	15.9%	51.6%	25.2%	5.7%	45.6
	3	2.5%	20.9%	53.6%	18.2%	4.8%	49.5
	4	1.6%	22.9%	53.1%	18.2%	4.3%	49.8
(前月差)		(-0.9)	(2.0)	(-0.5)	(0.0)	(-0.5)	(0.3)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.3となった。家計動向関連のD Iが横ばいだったものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を7か月ぶりに上回った。

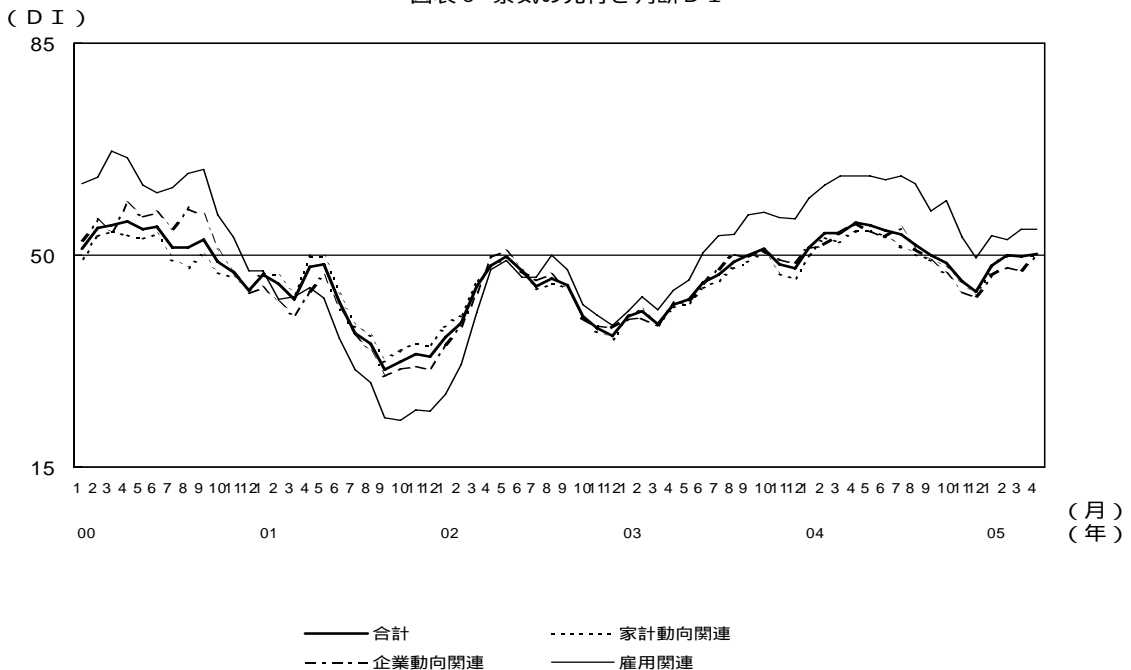
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2004		2005				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	45.8	44.0	48.3	49.9	49.8	50.3	(0.5)
家計動向関連	45.2	43.4	48.1	50.1	49.9	49.9	(0.0)
小売関連	44.7	43.3	47.3	49.2	49.3	49.3	(0.0)
飲食関連	47.0	42.1	46.0	50.6	50.3	49.1	(-1.2)
サービス関連	45.8	44.3	49.9	52.7	51.8	51.3	(-0.5)
住宅関連	45.5	41.9	49.7	48.1	47.3	50.0	(2.7)
企業動向関連	44.0	43.1	46.5	48.1	47.5	49.7	(2.2)
製造業	40.9	40.8	45.2	44.8	45.8	47.0	(1.2)
非製造業	46.3	45.6	47.5	51.0	48.9	51.9	(3.0)
雇用関連	53.1	49.6	53.2	52.5	54.2	54.3	(0.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005 2	1.5%	22.1%	55.0%	17.4%	4.0%	49.9
3	2.5%	20.0%	56.2%	16.8%	4.5%	49.8
4	1.7%	20.7%	58.1%	16.2%	3.3%	50.3
(前月差)	(-0.8)	(0.7)	(1.9)	(-0.6)	(-1.2)	(0.5)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（2.5 ポイント低下）であった。

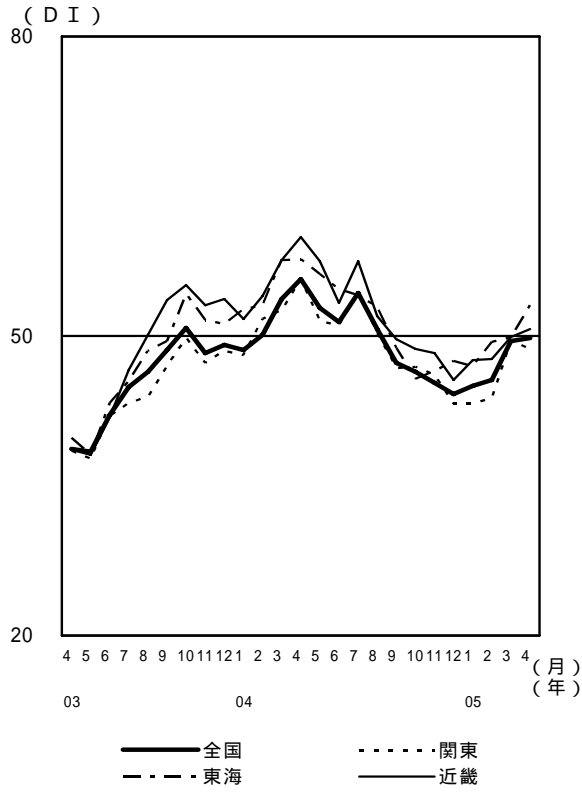
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4	(前月差)
全国		45.3	44.2	45.0	45.6	49.5	49.8	(0.3)
北海道		42.0	44.4	44.6	43.8	49.8	49.6	(-0.2)
東北		39.9	39.7	41.8	42.6	47.6	46.5	(-1.1)
関東		46.1	43.2	43.2	43.8	49.5	48.7	(-0.8)
北関東		43.7	41.3	40.5	43.4	46.5	47.1	(0.6)
南関東		47.5	44.3	44.8	44.1	51.3	49.6	(-1.7)
東海		46.5	47.5	47.0	49.4	49.9	53.1	(3.2)
北陸		45.9	48.5	47.1	44.1	48.2	50.0	(1.8)
近畿		48.3	45.6	47.6	47.7	49.9	50.7	(0.8)
中国		44.8	43.2	44.0	44.2	50.1	49.9	(-0.2)
四国		46.9	45.6	46.7	46.4	48.1	50.3	(2.2)
九州		45.2	43.6	45.8	47.4	50.0	50.5	(0.5)
沖縄		44.6	43.1	47.0	51.2	55.9	53.4	(-2.5)

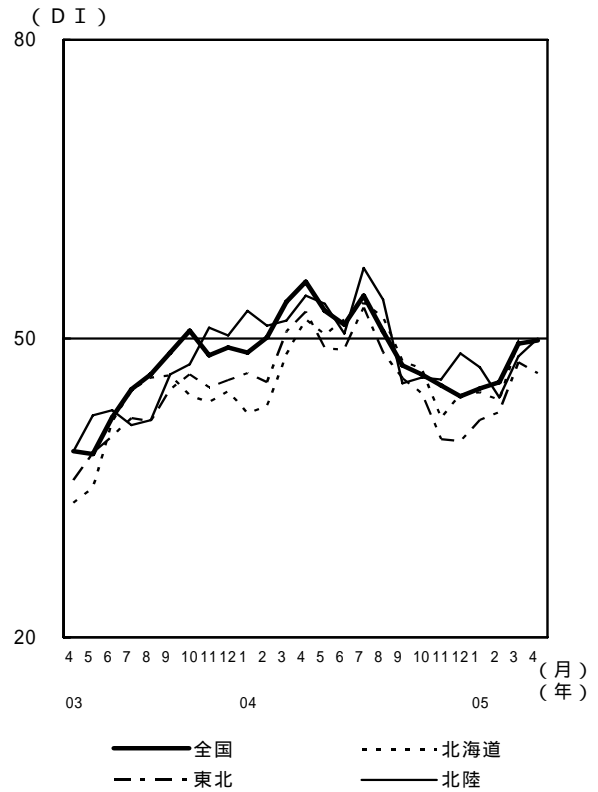
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4	(前月差)
全国		43.1	43.4	44.3	44.1	48.3	49.0	(0.7)
北海道		39.6	42.9	43.7	42.7	48.4	49.1	(0.7)
東北		37.4	39.0	40.9	41.2	46.9	46.7	(-0.2)
関東		43.5	42.1	42.8	42.5	48.7	48.1	(-0.6)
北関東		42.6	42.3	42.3	44.0	47.0	47.4	(0.4)
南関東		44.0	42.0	43.1	41.7	49.6	48.4	(-1.2)
東海		44.3	47.0	45.8	48.3	48.4	51.5	(3.1)
北陸		42.4	51.1	47.3	42.5	47.1	48.5	(1.4)
近畿		46.0	44.0	46.3	46.3	47.4	49.7	(2.3)
中国		41.7	42.4	43.7	41.2	47.9	48.3	(0.4)
四国		47.3	46.5	47.0	45.8	48.4	49.2	(0.8)
九州		45.9	43.4	45.3	45.8	48.7	50.0	(1.3)
沖縄		39.8	35.0	44.4	50.0	58.0	53.3	(-4.7)

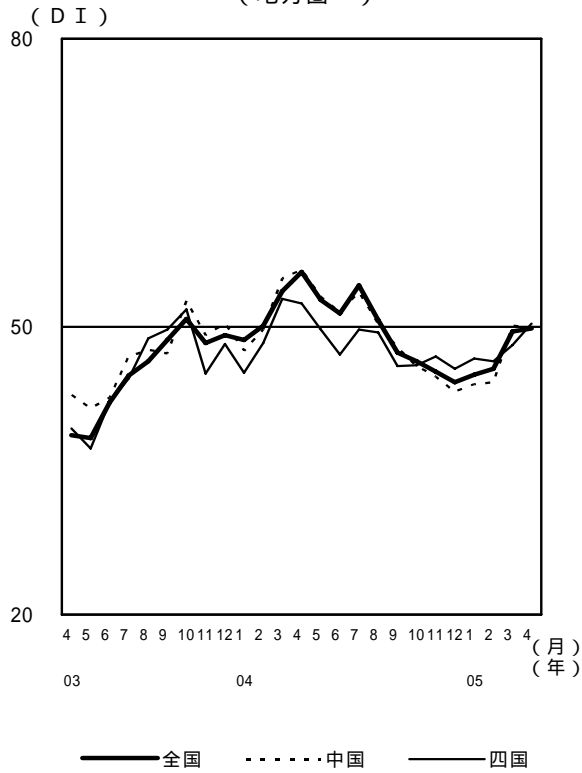
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



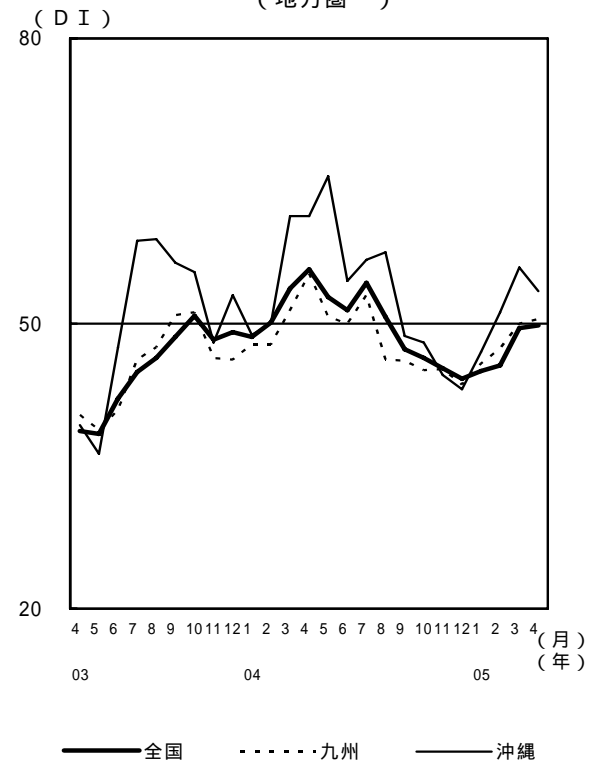
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（5.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（1.3 ポイント低下）であった。

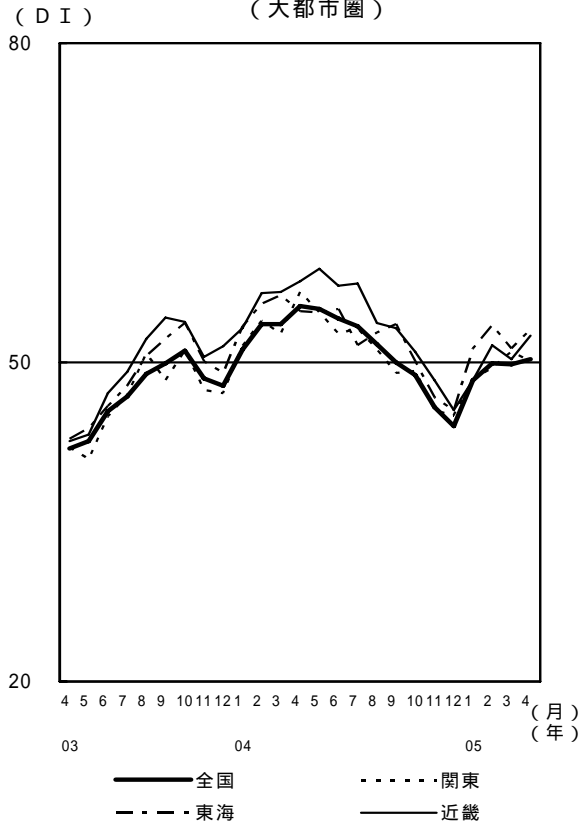
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4	(前月差)
全国		45.8	44.0	48.3	49.9	49.8	50.3	(0.5)
北海道		42.2	45.0	48.4	49.1	49.8	50.0	(0.2)
東北		42.2	41.5	45.3	46.7	46.5	46.4	(-0.1)
関東		45.5	45.0	48.4	49.5	51.0	50.1	(-0.9)
北関東		42.5	41.3	46.4	48.0	49.0	48.2	(-0.8)
南関東		47.2	47.2	49.6	50.5	52.2	51.2	(-1.0)
東海		46.7	45.5	51.3	53.5	51.3	53.1	(1.8)
北陸		47.7	45.7	47.1	47.7	50.3	49.2	(-1.1)
近畿		48.3	45.5	48.3	51.6	50.3	52.5	(2.2)
中国		46.2	40.3	47.2	50.6	49.0	51.5	(2.5)
四国		47.9	45.3	50.5	49.5	50.0	48.7	(-1.3)
九州		45.2	41.1	47.2	49.4	47.9	48.3	(0.4)
沖縄		47.6	44.4	50.6	50.6	50.7	56.1	(5.4)

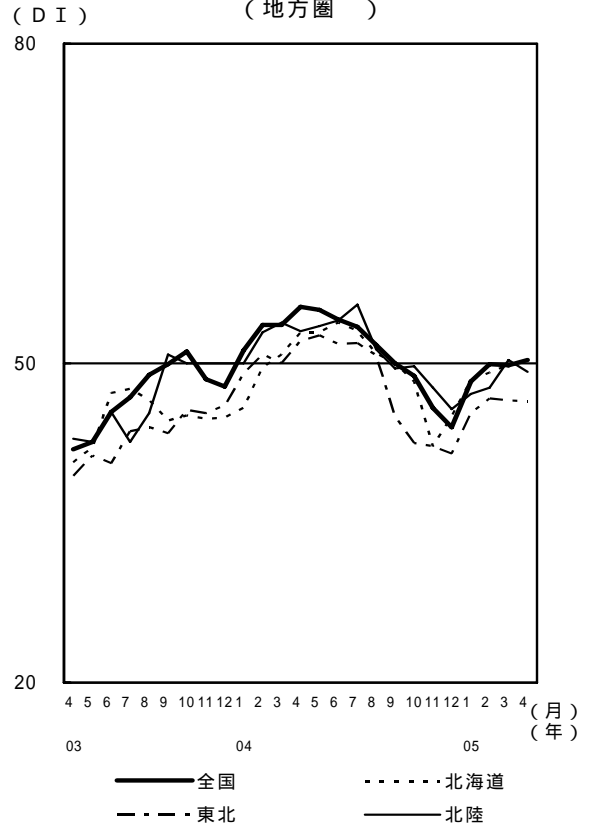
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4	(前月差)
全国		45.2	43.4	48.1	50.1	49.9	49.9	(0.0)
北海道		42.6	44.4	47.8	47.9	48.8	50.0	(1.2)
東北		40.5	40.8	45.5	48.2	48.9	47.5	(-1.4)
関東		45.3	44.9	48.9	50.2	50.7	50.2	(-0.5)
北関東		44.4	42.8	49.0	49.0	48.2	49.0	(0.8)
南関東		45.8	46.0	48.8	50.8	52.0	50.8	(-1.2)
東海		45.4	44.3	51.4	53.9	51.7	53.2	(1.5)
北陸		46.6	46.3	47.0	47.8	49.3	49.3	(0.0)
近畿		48.4	43.9	46.4	51.0	50.0	50.3	(0.3)
中国		44.9	39.3	47.5	50.0	48.7	50.4	(1.7)
四国		48.9	46.5	50.0	51.1	50.8	46.9	(-3.9)
九州		44.9	41.0	46.4	48.7	47.3	47.1	(-0.2)
沖縄		47.2	42.0	51.9	51.9	54.0	57.6	(3.6)

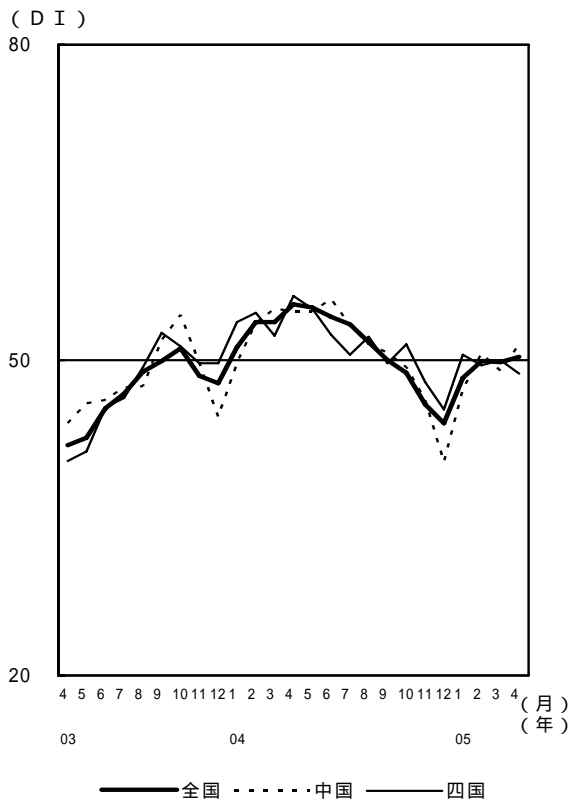
図表15 地域別DI(各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



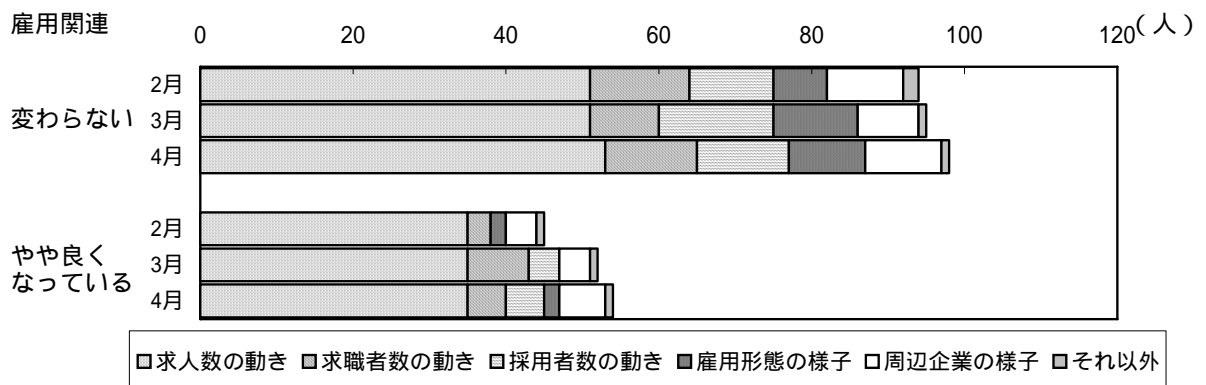
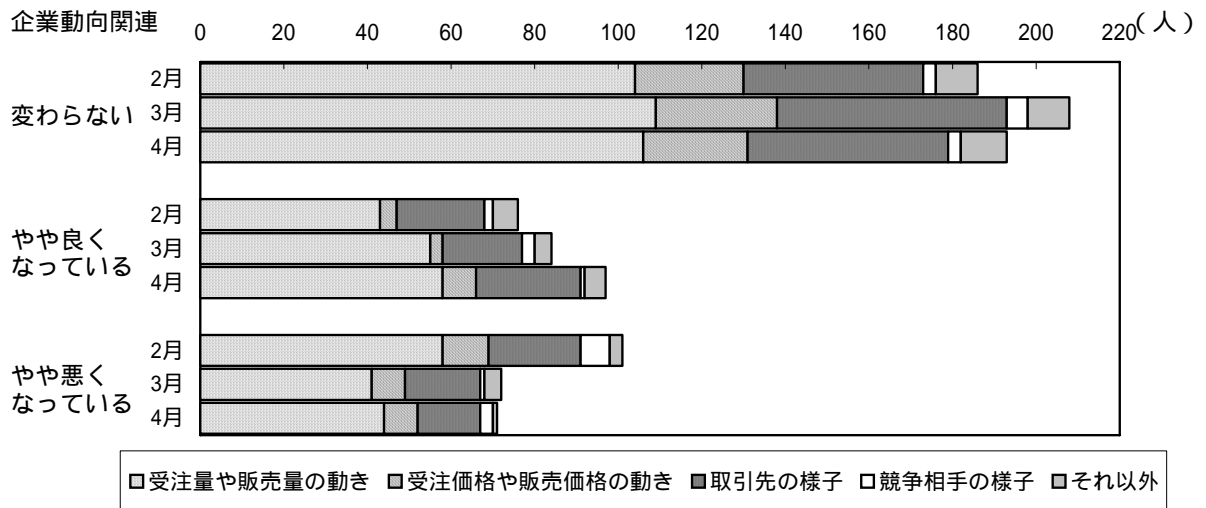
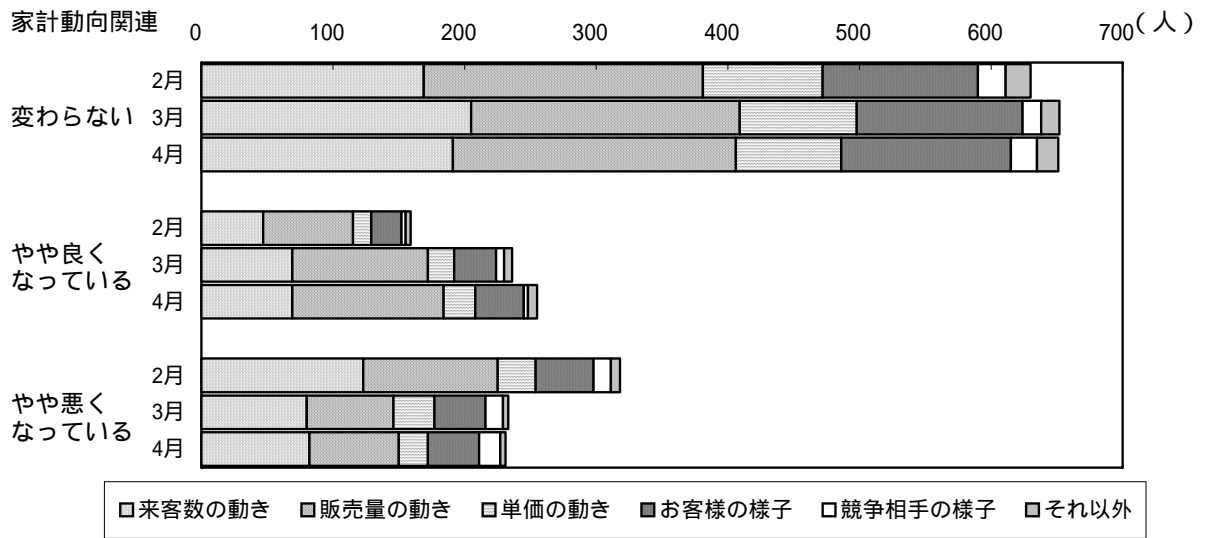
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・突然の陽気と桜の遅咲き、雨が少なく花見の期間が2週間に及んだこと等により、行楽客が多く売上が伸びた。商品単価も少しずつ回復基調となっている。特におにぎりは、具や米にこだわった高品質の商品がよく売れた(近畿=コンビニ)。 ・売出しの内容を変えたことで、売上が前年を上回った。特に気温に見合った衣料品の動きが良かった。客はやはり値ごろ感があって良い商品を求める。来客数の動きは変わっていないが、明るい雰囲気を感じる(九州=百貨店)。
		・例年3月の決算月後は来客数が減るが、今月は予想以上に新車目当ての来客数が多い。冷やかしてではなく購入が前提の客が多く、受注率も高い。しかしサービス工場への入庫は減りつつあり、利益は相変わらずとんとんである(東海=乗用車販売店)。 ・中国が反日デモの影響でキャンセルが発生したが、国内は愛知万博、近場の温泉、沖縄、東京方面、海外はハワイ、ヨーロッパ、台湾、韓国等の需要が多い(四国=旅行代理店)。
		・4月から、営業時間を延長しているが、売上は変わらない。時間の延長がなければ確実に悪くなっている(南関東=一般レストラン)。
	企業 動向 関連	・中小企業でも本業以外の事業や不採算店舗などを整理し採算部門の強化に集中しており、業績は上向きつつある(東海=会計事務所)。 ・建機部品製造業等の製造業で設備意欲が出てきていることや、お菓子の小売業も出店意欲が強くなってきていることから、やや良くなることが期待される(近畿=金融業)。
		・受注量は若干増加しているが、原油価格の高騰による材料値上げに歯止めがかからず、価格転嫁しようとする海外生産に切り替えると決まり文句が返ってくる(南関東=プラスチック製品製造業)。 ・自動車関連が好調で国内外とも受注が拡大し向こう3か月フル操業であるが、材料が遅延ぎみで作りきれない。材料メーカーも同様と聞いている(中国=電気機械器具製造業)。
		・原料価格高騰状況の中にあって、今春、高価格帯の新商品を例年以上に投入したが、販売は長続きせず、依然として低単価商品中心の動きとなっている(東北=食料品製造業)。
雇用 関連	・求人の時期に前倒し傾向があるものの、IT系企業の積極的な求人活動が相変わらず好調である。それに伴い他の業種も堅調に推移している(沖縄=学校[専門学校])。	
	・求人数は前年並みで、大きな変動はみられない。新年度の単価の交渉では、好況業種の一部にのみ2~3%の料金アップが認められた程度である(九州=民間職業紹介機関)。	
先行き	家計 動向 関連	・直近のゴールデンウィーク需要で大型のキャリアバッグが売れている。また、食材においても質を優先する顧客が増え、客単価のアップにつながる。ライフスタイルや上質をキーワードにして商品が売れる時代は上昇景気とみる(北陸=スーパー)。 ・エアコンの動きが良くなっているほか、新型の大画面プラズマテレビが好調で、今まで続いていたテレビの単価下落に歯止めがかかると予想される(近畿=家電量販店)。
		・来客数はある程度回復しそうだが、客単価は低いまま推移しそうだ。低価格でお得なサービスメニュー等に、素早く反応する傾向がはっきり現れてきている(北海道=一般レストラン)。 ・顧客の購買動向に依然として慎重な動きが見られる。セールやバーゲンの時期が年々早まっていることが定着し、顧客の中にそれを待つという状況がある。モノ消費からコト消費に一層流れており、衝動的に購入することが少なくなっている(東北=百貨店)。
		・現在の当地区にプラスとなる材料はあまりない。愛知万博の影響で、国内の客の目は西日本に向けており、最近増加傾向であった海外からの客に関しても、韓国、中国と反日感情が高まっていることもあり、キャンセルが出ている(北関東=観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	・見積の話すらなかった機関の中に、本格的に事業計画を進めるところが出始めている。この分だと、受注も今より伸びそうである(南関東=建設業)。 ・不動産の売上の動きが出てきており、購買意欲が少し確認できる(四国=不動産業)。
		・受注量は高水準で推移するが、原材料の高騰も続き、注意する必要がある。中国の反日ムードもあるが取引への影響はないと得意先より聞いている(中国=金属製品製造業)。
		・国産大豆の高騰が全然収まらず、価格は2倍になっており、外国産も高値のまま下がっていない。また、石油製品の高騰で流通経費から包装資材まで値段が上がり、経費や人件費の削減などでは追いつかない状況になってきている(北関東=食料品製造業)。
雇用 関連	・あらゆる業種から求人が入っているため、秋口までは堅調に推移する。ただし、現在の人手が足りないため、急場をしのぎたいといった様子である(東海=民間職業紹介機関)。	
	・今後も求人数の増加傾向は続くが、求職者のうち、在職者と無業者の増加も見られ、また一部に企業整備の動きもある(東北=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

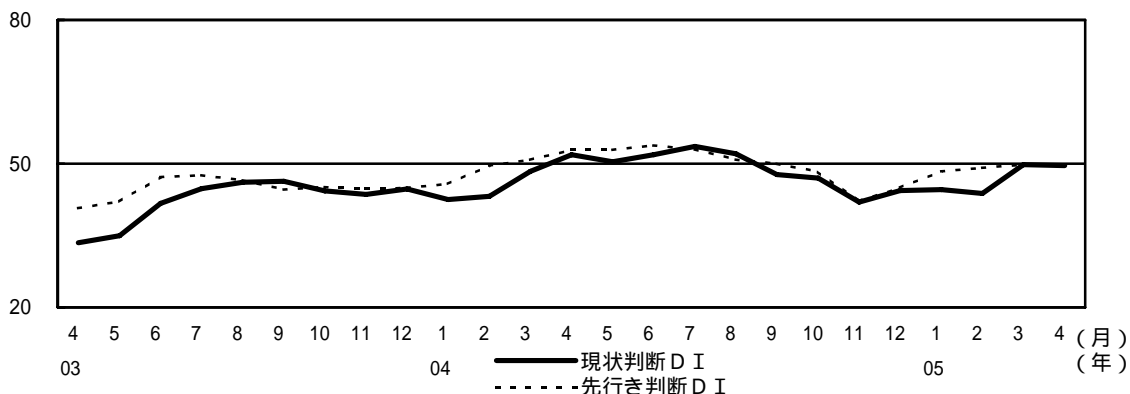


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3月の実売期に苦戦していた春物のコートを4月上旬に値下げしたところ、ある程度販売に結びついた。また初夏物・夏物を早めに投入しているが、カットソーやセーターなど、低単価の商品が販売の主力となっている(百貨店)。
			・ 当地への観光客入込者数は減少傾向にあり、施設内のレストラン利用者も減少している(観光名所)。
			・ 客との会話の中で旅行や買物、食事など活動的な話題が多くなってきている(美容室)。
	企業 動向 関連		・ 道内の設備資金は大手製造業の大型投資で下支えされているが、地場企業の投資意欲は弱い。この冬は大雪と寒さが長引き、大型小売店や観光地の客足も鈍っている。建設業で比較的堅調なのは札幌中心部の分譲マンション程度である(金融業)。
			・ 今まで取引関係のない同業他社から仕事がないかという問い合わせが増えている(その他サービス業[システムハウス])。
			・ 総体的な受注量に変わりはないが、愛知万博の影響で中部地域への販売量が好調である(食料品製造業)。
雇用 関連		・ 通年採用や秋採用、追加採用で求人票が増加している。また新年度に入り、求人票を持参して大学へ来る企業の人事担当者が増えている(学校[大学])。	
		・ 大型コールセンターなどの雇用もほぼ無くなり、企業が余剰人員を抱えている現状で業務の受注状況が芳しくない模様である。建築関連も動きはあるものの、継続的な受注ではなく単発的なものが多い(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：道内の産業構造がリサイクルを中心に動き出している。特に、石炭価格の高騰の影響によると思われる代替燃料への転換及びリサイクル法関連で新たなビジネスチャンスが生まれてきている(輸送業)。 ：中国、韓国等の対日感情の悪化により外国人旅行者が減少している上、本州の旅客が愛知万博を選択する傾向が生じている(その他企業[コンベンション担当])。
先行き	家計 動向 関連		・ 来客数はある程度回復しそうだが、客単価は低いまま推移しそう。特に低価格でお得なサービスメニューや感謝メニューには、素早く反応する傾向がはっきりと現れるようになってきている(一般レストラン)。
			・ 本州方面への旅行の活発さに刺激され、道内旅行が動き始め、道内の需要喚起策などが具体化すれば夏場の旅行需要が昨年より悪化することはないだろう(旅行代理店)。 ・ 明るい材料は旭山動物園への来客だけで、愛知万博や海外への観光客流出など、厳しい局面にある。個人の消費節約も徹底しているようだ。北海道の観光資源である花の開花が遅れていることも不安材料だ(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 金属製造業では、今、原材料の価格が上がってきている中で、値上がり分を製品価格に転嫁できない状況が起きている(金属製品製造業)。
			・ 土地の売買が少なく、関連する建物新築工事も期待できない状況である(司法書士)。
	雇用 関連		・ 大量求人は、そのほとんどが派遣・請負求人であり、自社社員の増員による求人には大きな変化はない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



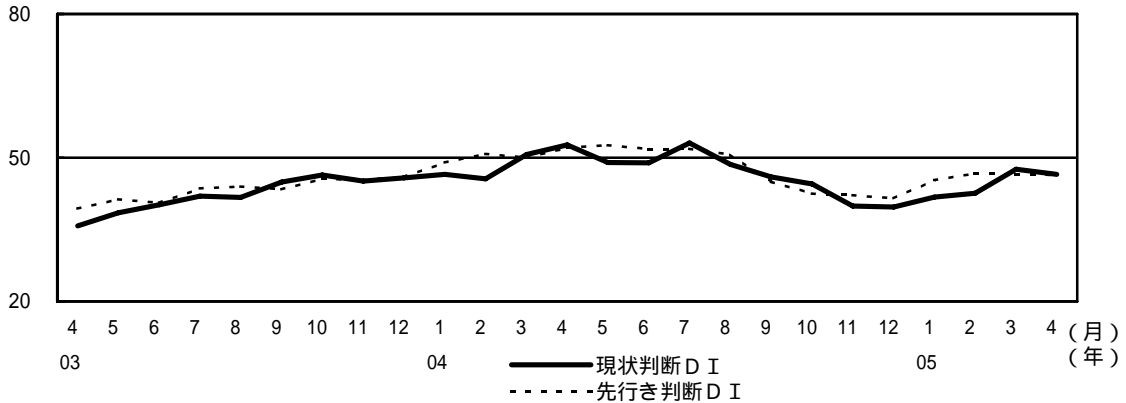
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ ガソリン価格の値上がりにより、かなり客の買い控えがある。連休においても価格が一番の問題となる(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・ 女性客による代理購買が増えてきていることとオーダーを始めとした高単価商品が稼動してきている(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・ 新年度に入り、大手クライアントの受注量は増えている。しかし、資材部、会計課の査定が厳しくなっているので3か月前と比較して変わらない(広告代理店)。
			・ 原料価格高騰状況の中にあって、今春、高価格帯の新商品を例年以上に投入したが、販売は長続きせず、依然として低単価商品中心の動きとなっている(食料品製造業)。
雇用 関連			・ 夏物の衣類関係の輸入量が好調である(輸送業)。
		・ 地元の募集はほぼ前年並みであるが、東京、大阪等からの流通を中心とした出先系の募集が前年に比べ増えてきている。新球団の効果だけではなく、全体的に募集が増えている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		・ 組織の閉鎖・縮小といった相談は全くなく、逆に拡充・増強という話が続いている。そこから恒常的に派遣要請があり、人手不足感すら漂っている(人材派遣会社)。 ： 4月は、入学、花見、歓迎会、新球団等で期待していたが、全くの期待はずれであった。回数は増えたが、近距離客が多く、昨年同期比で10%減少である(タクシー運転手)。 ： ガソリンの値上げが製造業、ハウス農家等様々な形で悪影響を与えている(経営コンサルタント)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 顧客の購買動向に依然として慎重な動きが見られる。セールやバーゲンの時期が年々早まっていることが定着し、顧客の中にそれを待つという状況がある。消費が一層モノ消費からコト消費に流れており、単に衝動的に購買するということが少なくなっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 焼酎ブームが一段落しつつあることに加え、第3のビールが目されるようになり、厳しい価格競争がさらに強まっている(その他専門店[酒])。
			・ 東北地区における公共工事の減少はまだまだ続き、増加の兆しささえ見えない。また、民間についても市内で一部外資系会社の動きがあるが、コスト的に厳しい(建設業)。
	雇用 関連		・ 公共工事の発注額が先行き不透明であり、建設業者の販売不振による倒産件数の増加も懸念される等、見通しはやや暗い(金融業)。
			・ 今後も求人数の増加傾向は続くが、求職者のうち、在職者と無業者の増加も見られ、また一部に企業整備の動きもあることから、有効求人倍率に大きな改善は見込まれない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		： 4月に入り、明らかに住宅取得を年内に考えている客が動き始めている。新しい住宅展示場のオープン直前であるが、既に内覧客も多く、自社所有の宅地を合わせた受注確約も取れている(住宅販売会社)。 ： 大手のスーパーが、零細中小スーパーが実施するような戦略、例えばサービス品の提供、ポイントカードなどに本気で取り組んできており、2、3か月で定着すると、価格以外の競争が本格的に激化する(スーパー)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



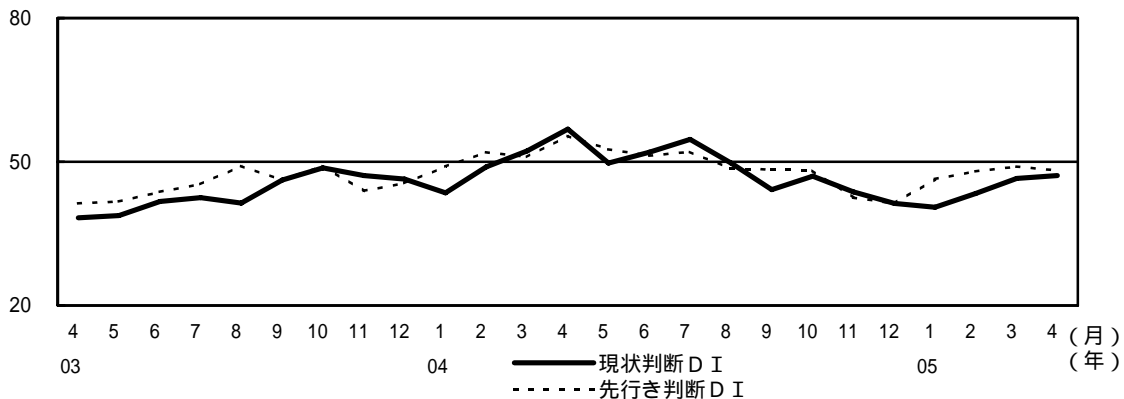
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 客の動きをみていると、余計なものは買わない、無駄はしない、という意思がはっきりと伝わってくる。また、店舗で発行している商品券やサービスカードなどを併用し、なるべく出費を抑えるよう工夫している（衣料品専門店）
			・ 3か月前は前年の売上をクリアでき、上昇ムードがみられたが、3、4月は前年の90%前半で終わっている（百貨店）
			・ ここ1、2年、この時期は家族連れのお客が中心であったが、3～4月にかけて歓送迎会等で会社関係の予約が多くなっている（一般レストラン）
	企業 動向 関連		・ 製造業は、原油、鉄鋼の値上げの影響から、材料仕入れコストが引き続き増加している。半導体は在庫が増加傾向にあり、受注量が減少している。自動車部品関連は受注増の傾向にあり、順調である（金融業）
			・ 個人情報保護法に関連し、シュレッダー関連部品の受注が今までになく伸び、同業他社に仕事を振りながら対応している。他業界の仕事も引き続き好調であり、新規の引き合いも活発で、過去最高の受注残を抱えている状況である（一般機械器具製造業）
	雇用 関連		・ 予想以上に厳しい状況で、すべての分野で受注が減少している（電気機械器具製造業）
×		・ 正社員の採用は慎重で、募集も少ない。地元の求人誌の募集でも、派遣や請負、サービス業のパートやアルバイトは多いが、建築、土木は極端に少ない（求人情報誌製作会社）	
	その他の特徴 コメント		：前年は大きな祭りがあり人出が多かったが、今年もほぼ同数の来客数があり、確実に良い方向に進んでいる。勢いが回復してきている（コンビニ） ：賃貸、土地ともかなり値段が安くなっているにもかかわらず、客は更に値段交渉に入ってくる。デフレ現象に変わりはない（住宅販売会社）
先行き	家計 動向 関連		・ 4月も販売量が9掛けの状態である。セール企画などを増やしても、来客数や売上の上昇にはつながらない。今後も同じような状況が続く（スーパー）
			・ 現在の当地区にプラスとなる材料はあまりない。愛知万博の影響で、国内の客の目は西日本に向いており、最近増加傾向であった海外からの客に関しても、韓国、中国と反日感情が高まっていることもあり、キャンセルが出ている（観光型ホテル）
	企業 動向 関連		・ 夏場に向かい仕事量は増すが、燃料高騰のため負担は大きい。荷主と運賃アップ等を交渉しているが難しく、運行費をいかに軽減するかが問題である（輸送業）
			・ 国産大豆の高騰が全然収まらず、価格は2倍になっており、外国産も高値のまま下がっていない。また、石油製品の高騰で流通経費から包装資材まで値段が上がり、経費や人件費の削減などでは追いつかない状況になってきている（食料品製造業）
	雇用 関連		・ 有効求人等の年度切替え時期のため、例年並みの増加はみられるが、派遣、請負等の非正規社員の募集が増加しているため、安定した雇用が期待できない（職業安定所）
	その他の特徴 コメント		：春夏物の商品購買を期待し、商品陳列や採用者に動きがみられる。原油価格の動きによっては、住宅関連など石油製品等を取り扱う製造ラインの人員増が期待できる。電気電子関係は、夏物に向けて新製品の生産に少し力を入れており、採用者が見込まれる。全体的にやや上向きの見通しである（人材派遣会社） ：夏に向けて衣料品のヒット商品があまりない。今後ますます身の回りの商品だけの購入にとどまってしまうようである（衣料品専門店）

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

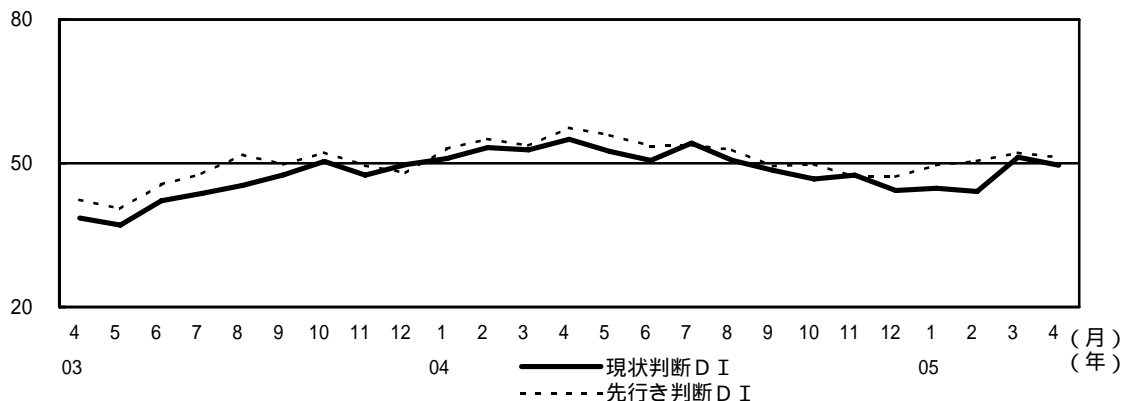


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 4月は天候に恵まれ、土曜日が昨年より1日多いこともあり、売上は1月以来3か月ぶりに前年同月を上回る見込みである。婦人紳士ともに春物、初夏物衣料、化粧品や食品が好調に推移している。一方、郊外店では競合環境が厳しくなるなかで、来客数、単価ともに下落傾向が続いており、全体的に苦戦を強いられている(百貨店)。
			・ 4月はエアコン関係が良く売れている。2、3か月前と比較すると、デジタル家電の動きも良くなっている(家電量販店)。
			・ 4月から、営業時間を延長しているが、売上は変わらない。時間の延長がなければ確実に悪くなっている(一般レストラン)。
	企業動向 関連		・ 受注量は若干増加しているが、原油価格の高騰による材料値上げに歯止めがかからず、価格転嫁しようとする海外生産に切り替えると決まり文句が返ってくる(プラスチック製品製造業)。
			・ 中小企業で倒産しそうだった取引先が、息を吹き返している(税理士)。
	雇用 関連		・ 取引先の素材メーカー営業担当の話では、利益は確保しているが価格改定によるもので、出荷は減少傾向にあるとのことである(金属製品製造業)。
			・ 3月から4月中旬までは求人数が昨年を上回っていたが、4月後半から少しずつ失速気味で、特に正社員の募集が減少傾向にある(求人情報誌制作会社)。
	その他の特徴 コメント		・ 新規求職申込件数が5か月連続で前年同月を10%以上下回っている。特に、パートタイム希望者が大幅に減少している。新規求人も増加が続いているが、パートは減少している。企業が常用、正社員を求め始めており、これに伴い就職件数も増加している(職業安定所)。
			：新築の物件にケーブルテレビ及びインターネットを勧めているが、客の反応は良く、両方に加わるといった客が増えている(通信会社)。 ：販売点数の減少が依然として続いている。一品当たりの単価が、ほんのわずかだが上昇している。4月の特徴として、新製品のビールが非常に好調に推移している(スーパー)。
	先行き	家計動向 関連	
			・ サンダル、浴衣、水着等の夏商材に新しいトレンドがみられず、買い増し需要を喚起するには力不足である。消費者はどうしても欲しい物以外は全く購入しないため、夏商材は苦戦が予想される(百貨店)。
企業動向 関連			・ 薄型テレビやDVDの値段が下がりつつあり、それらの需要に付随してケーブルテレビのデジタル需要がおう盛になる。インターネットは光ファイバーを使いこなせない層への低価格商品が浸透する(通信会社)。
			・ 増産予定はなく、販売量が増加する見込みはない(化学工業)。
雇用 関連			・ 見積の話すらなかった機関の中に、本格的に事業計画を進めるところが出始めている。この分だと、受注も今より伸びそうである(建設業)。
			・ 新規求職者数は減少が続き、新規求人数は増加傾向にあるが、年齢、職種、雇用形態等のミスマッチは今後も続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：婦人物に関して、今までは価格競争にばかり目を奪われていたが、多頻度仕入れに切替えたことで、客の反応が良くなっており、今後の見通しは明るい(衣料品専門店)。 ：愛知万博等の廉価商品は好調だが、国際会議、見本市を多数開催予定の中国関係の販売が相当冷え込む見込みである(旅行代理店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



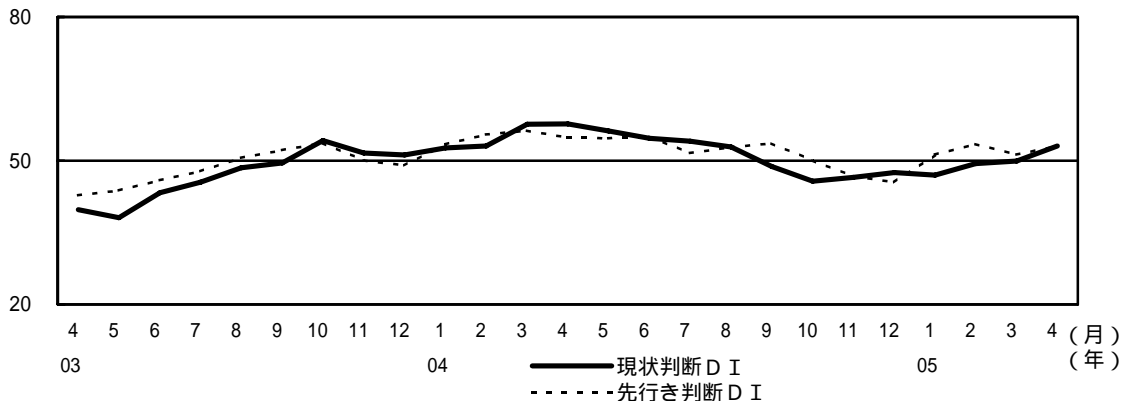
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 例年3月の決算月後は来客数が減るが、今月は予想以上に新車目当ての来客数が多い。冷やかしてではなく購入が前提の客が多く、受注率も高い。しかしサービス工場への入庫は減りつつあり、利益は相変わらずとんとんである(乗用車販売店)
		・ 今シーズンはトレンドのショートジャケットなど高単価アイテムの動きがよく、また早い段階で投入した夏物のTシャツも若い客層によく売れている。目立ったトレンドがなかった昨春と比べてファッション商材の動きは良い(百貨店)
		・ 当地のリゾートホテルは、愛知万博の会場から車で2時間かかるため、万博の波及効果はない。昨年の浜名湖花博開催の反動もあり、宿泊客数は減少傾向にある(旅行代理店)
企業 動向 関連		・ 納入業者との値上げ交渉は長引く傾向にある。また、取引業者がフル操業で納期遅延が多々ある一方で、客からの注文は短納期である。そのため、納期が厳しく製造ラインは神経質になっている(一般機械器具製造業)
		・ 石油製品価格の高騰分を受注量、販売量でカバーできている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
雇用 関連		・ ゴールデンウィーク前は例年かなりの荷動きがあるが、今年は大型連休にもかかわらず出荷時期が遅く、物量も少ない。天候不順のためか例年に比べて荷動きが低調である(輸送業)
		・ 雇用保険の受給資格者が減少し、求職者も減少している。しかし在職中で転職を希望する者は増加傾向にある(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・ 例年なら年度末から年度始めにかけては求人数はいったん落ち込むが、今年は高位で安定している。中堅、中小企業からの求人も増加している(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		・ 愛知万博関連の催物がホテルなどでよく開催され、世界各国の来賓や関係者をタクシーで送迎する機会がある。また万博会場でも夜遅くまで関係者がタクシーを利用している(タクシー運転手) ・ 中小企業でも本業以外の事業や不採算店舗などを整理し採算部門の強化に集中しており、業績は上向きつつある(会計事務所)
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 愛知万博を始めとする催事に客が流れ来客数は減少しているが、販売単価は上昇しており購買意欲は高い。今後もこのような状況が続く(住関連専門店)
		・ 愛知万博の影響で来客数はかなり伸びている。今後は万博の認知が全国や海外に広がることで来場者数が一層増え、それに伴い来客数も増加する(スーパー)
企業 動向 関連		・ 原材料価格の上昇はもう少し進む見込みであるが、製品価格に転嫁できない取引先では資金繰りが悪化していく傾向にある(鉄鋼業)
		・ 自動車関連のユーザーからは設備投資の話が着実に増加しており、この傾向は当分続く(建設業)
雇用 関連		・ 中部国際空港、愛知万博、新しい大型商業施設などに後押しされて、依然として人手不足感が強い(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		・ 愛知万博の開催中は、土産物やキャラクターグッズの売上の好調が見込まれる(コンビニ) ・ あらゆる業種から求人が入っているため、秋口までは堅調に推移する。ただし、現在の人手が足りないため、急場をしのぎたいといった様子である(民間職業紹介機関)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



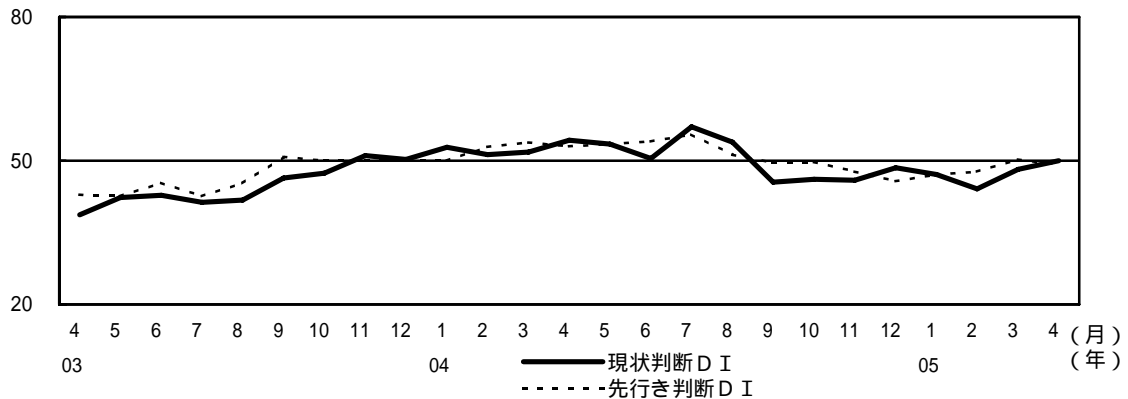
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・引き続きテレビ、DVDが好調、パソコン及び関連商品は低調である。エアコンの出足が今一つ良くないが、洗濯機が売上、単価共に前年をかなり上回り、乾燥機能付き洗濯機が定着してきた(家電量販店)。
			・100円、198円、298円など値ごろ感のある商品をアピールすることにより買上点数が増加し、客単価が上がっている。消費税の総額表示も1年が経過し、客も慣れてきた(スーパー)。
		×	・中国のデモの影響により、中国旅行の見合わせがかなり発生している(旅行代理店)。 ・4月に入り愛知万博による逆風が本格化し、来場者数は前年同月比で2割の減少となった(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・4月になっても受注が回復する兆しがない(電気機械器具製造業)。
			・新商品の価格帯が上向くなかで、販売量も堅調に推移している。安さだけでは購買に結び付かず、高くても価値のあるものに対して購買意欲が顕在化している(食品製造業)。
	雇用 関連		・発注先が在庫水準に敏感で発注を抑えているため、ますます期近の商売となっている。先行き不透明感がさらに強まっている(繊維工業)。
			・全体的に求人依頼は堅調に推移している。CAD、経理関係の有資格者など、スキルの高いスタッフの募集が困難な状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・3か月前に比べ、広告件数は約15%増加している。季節的要因によるアルバイト・パート募集の増加に加え、若干ではあるが正社員募集も増加している(求人情報誌制作会社)。 ：ファッション全般ではジーパンのカジュアルスタイルにフィットした商品の動きが目につく。食品では旬をとらえた商材の動きが良い。生活のスタイルをちょっと変えてみたいという購買行動がみられ、全体的にはやや上向いてきている(百貨店)。 ：製造業では受注残がかなり多く、休日の稼働日数も前年より多くなっている(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・今年家電の需要を喚起するイベントもなく、猛暑でエアコンが異常に売れた前年の反動から、夏場にかけて厳しい状況となる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・直近のゴールデンウィーク需要で大型のキャリーバッグが売れている。また、食材においても質を優先する顧客が増え、客単価のアップにつながる。ライフスタイルや上質をキーワードにして商品が売れる時代は上昇景気とみる(スーパー)。
			・愛知万博の影響か、夏過ぎまでの予約客数が前年に比べ約10%落ちている。また、予約の発生が間近になっており、先が読みにくい(観光型旅館)。
	雇用 関連		・製造業の受注残は消化できない状態で、これ以上の稼働は望めない。一方、運送業やサービス業の原油高騰によるコストアップが先行きの収益に大きな影響を与える(金融業)。
その他の特徴 コメント		・受注残高がバブル当時よりも多く、過去のピークを更新したこと、価格が上向きつつあること、自動車関連の受注が多いことなど、好材料がそろっている(一般機械器具製造業)。 ・建設関係の求人が減少しており、また若年者の就職件数が前年比で減少している(職業安定所)。 ：原油の高騰でガソリン単価が上昇しているため、自動車販売には不利な状況が続く。また、販売車種も現在と変わらないため、現状維持が精一杯である(乗用車販売店)。 ：新規参入に名乗りを挙げた業者があり、タクシー台数がますます増加する。また、愛知万博のため、地元への観光客が確実に減少し、タクシーの利用が減る(タクシー運転手)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



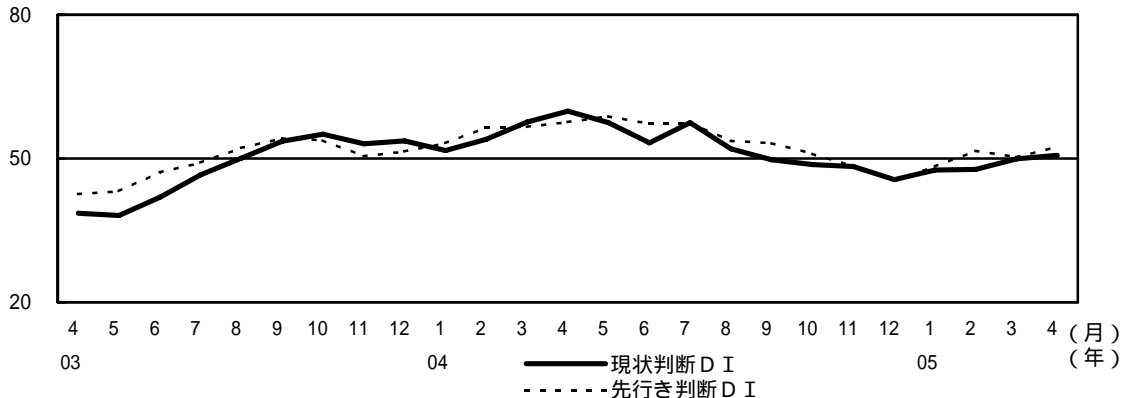
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・最近、すぐにも家を建てようという客よりは、展示場へ行楽気分で来場し、弁当を広げる客が増えた。展示場は、より身近な存在になっているかもしれないが、3年以上先にしか計画のない客が増えている(その他住宅[展示場])。
			・突然の陽気と桜の遅咲き、雨が少なく花見の期間が2週間に及んだこと及び週末の天気が良かったこと等により、行楽客が多く売上が伸びた。商品単価も少しずつ回復基調となっている。特におにぎりは、具や米にこだわった高品質の商品がよく売れた(コンビニ)。
			・一部フロアで改装を実施したが、周辺の売場への波及効果はほとんどみられなかった(百貨店)。
	企業動向関連		・当社の取引先には大手製鉄会社が多いが、引き合いは相変わらず活発であるものの、交渉に緊迫感がなく設備投資の先延ばしムードが出ている(一般機械製造業)。
			・建機部品製造業等の製造業で設備意欲が出てきていることや、お菓子の小売業も出店意欲が強くなってきていることから、やや良くなることが期待される(金融業)。
雇用関連		・鉄鋼原料の世界的な高騰による鋼材値上げが浸透しているが、海外品と国産品の価格差が大きく、ユーザーの一部では国産品を敬遠する動きが出てきている(金属製品製造業)。	
		・企業からの求人依頼は、年度末の需要が一段落したような感があるが、それに代わる求人も発生しつつある(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		・求職者数は減少しているものの、新規求人数はおよそ30年ぶりの高い数値を記録するなど、依然として企業の採用意欲は高い(職業安定所)。 ：花粉症による鼻炎などで目薬、マスクなどの鼻炎商品の売上が好調である。また、コエンザイムQ10、アルファリポ酸などのサプリメントがよく売れている。特に化粧品関連では美白商品の動きが良い(その他専門店[医薬品])。 ：列車の脱線事故以降、プライダルの需要が激減している。被害にあった関係者はもちろん、事故に遭わなかった人の心にも重くのしかかり、自粛ムードが広がっている(家電量販店)。	
先行き	家計動向関連		：花粉症による鼻炎などで目薬、マスクなどの鼻炎商品の売上が好調である。また、コエンザイムQ10、アルファリポ酸などのサプリメントがよく売れている。特に化粧品関連では美白商品の動きが良い(その他専門店[医薬品])。 ：列車の脱線事故以降、プライダルの需要が激減している。被害にあった関係者はもちろん、事故に遭わなかった人の心にも重くのしかかり、自粛ムードが広がっている(家電量販店)。
			・愛知万博のパンフレットの持ち帰りが極めて多いが、日帰りが多く単価が低いので、今後の売上への影響は不透明である(旅行代理店)。
	企業動向関連		・エアコンの動きが良くなっているほか、新型の大画面プラズマテレビが好調で、今まで続いていたテレビの単価下落に歯止めがかかると予想される(家電量販店)。
			・半年ほど前から引き合い件数が増えており、製品の見積依頼などの関係も継続しているので、しばらくは引き合いがあると予想している(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・各メーカーの在庫調整もほぼ終わり、受注が活発化してきている。また利益率の高いオリジナル商品への問い合わせも増えているため、今後に期待できる(化学工業)。
その他の特徴コメント		・急激な悪化は考えられず、IT関連企業による関西進出の動きや、インターネットでの求人広告が更に拡大する可能性があるかと予想される(新聞社[求人広告])。 ：大阪市内の商業地に続き、東大阪市内の工業、業務用地の地価が上昇しつつあることから、先行きに期待できる(不動産業)。 ：現在の先行受付状況は好調である反面、韓国の竹島問題、中国における反日デモ、国内における航空会社、鉄道会社、高速バスの事故発生などの報道が続き、旅行意欲へのマイナスの影響が懸念される(旅行代理店)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

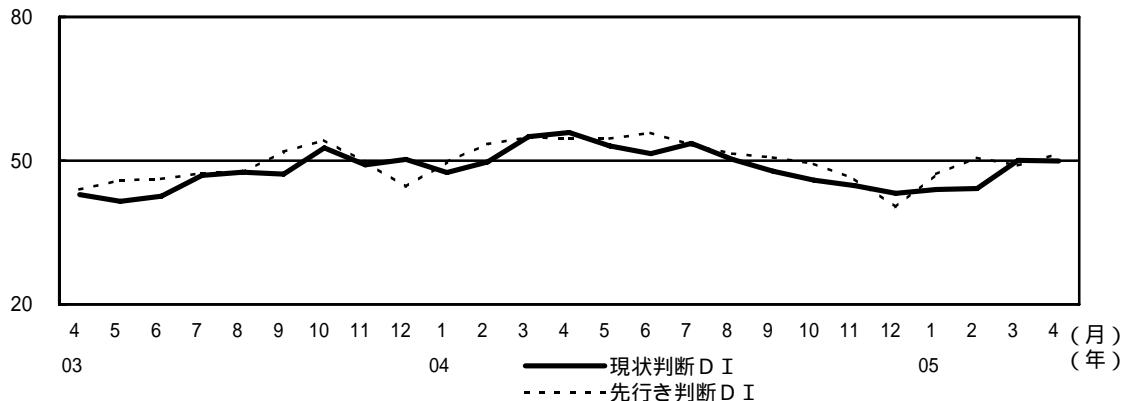


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・納期的にギリギリの客が多く、また、準備期間が過ぎてしまってもさほど気にしない。価格の低いものを探しているから、決めるのが遅くなっている(住関連専門店)。
			・九州の地震の度に公共交通機関がストップし客の足を止めているので今はかなり客数は減少している。しかし気温が安定して春物から初夏ものが順調に動いていて、特にヤングでは徐々に売れ筋が出てターコイズブルーを使ったきれいな色やレースをあしらったかわいいキャミソールやドレスが好調である(百貨店)。
企業動向 関連			・自動車関連が好調で国内、欧米等海外とも受注拡大し向こう3か月フル操業の状況となっているが、材料の支給が遅延がみでとても作りきれない。材料メーカーも同様の状況と聞いている(電気機械器具製造業)。
			・一部製造業及びサービス業において、本社の建て替え、支店の投資等の動きが出てきた(建設業)。
雇用 関連			・求人は微増で大きな変化はない。増加した業種は電機製造業、情報サービス業、運輸業だったが、その増加要因は特定企業からの大量求人によるものであったり、運輸業などでは繁忙期(引越)対応の臨時求人である(職業安定所)。
			・久しぶりに新卒の採用を復活する企業からの情報が目立った(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント		：賃貸に関しては割合に増えつつある傾向である。なぜならば各企業、顧客からの申込量が多少増えつつあるように見受けられる(不動産業)。 ：入園者数に関しては、前年対比でも少し落ち込んでいるが、消費単価に関しては、ほぼ昨年並みに推移している(テーマパーク)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・特に顧客増に通じる要因は見当たらない。先ごろ改装オープンした競争相手のスーパーが、パン、惣菜の品ぞろえがよく、多少客がそちらに流れているように思われる。当分厳しい競争が続く(スーパー)。
			・デジタル家電が依然好調で、特にデジタルオーディオは前年比2倍近くで推移している。単価は下落傾向だが来客数増により、今後も売上の増加が期待できる(家電量販店)。
	企業動向 関連		・受注量は高い状況で推移していくが、原材料の高騰も続き注意してみる必要がある。中国の反日ムードもあるが取引への影響はないと得意先より聞いている(金属製品製造業)。
			・通常、1つの工場生産しているものを、6月より2つの工場で生産し増産に対応するという客があり、景気はよくなる反面、対応に苦慮している(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・運輸業、サービス業である程度まとまった求人があるものの他には目立った動きはない。また一部に人員整理の動きがあるものの大規模なものではない。新規求人数は昨年と比較して減少しているが、新規求職者も減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：隣国の情勢からみると今年は国内旅行が増えるのではないかとということで、当館の予約状況は日に日に増している(観光型ホテル)。 ：牛タン仕入れ困難により販売中止となった。肉の次はビールの仕入れ値上げがあるという異常な状況の中、ビアガーデン対策も検討しなければいけない(一般レストラン)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



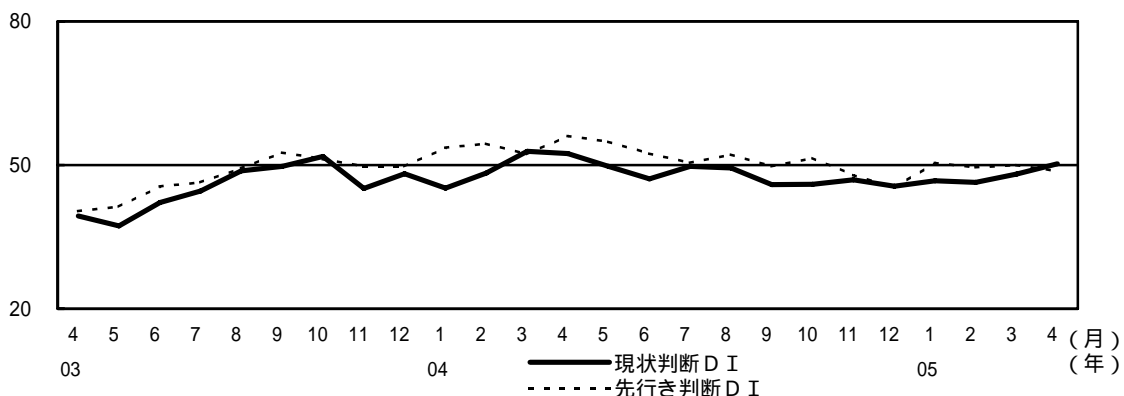
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月は契約更新の時期であるが、費用対効果をよりシビアに判断し、新聞、電波、雑誌の各マス媒体を減らし、チラシ折込広告やダイレクトメールにシフトするクライアントが増えている（広告代理店） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子機械の仕事は少なくなっているが、メディア、DVD関係の生産ラインはフル操業で忙しい（電気機械器具製造業） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年に入り、受注量、販売量は減少傾向が続いていたが、4月に入っても回復の兆しはなく、1～3月より大きな落ち込みとなっている（化学工業） 	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規求人数は、警備員、販売員で大口求人があったものの、製造業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業で欠員補充が少ないため、全体では減少した（職業安定所） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣社員の代わりに、契約期限の限られた契約社員での採用が増加しており、より人件費抑制の傾向がうかがえる（人材派遣会社） 	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：以前は入学式などがあると早くから洋服を買う客が多かったが、現状は、必要に迫られるまで買わないというシビアな消費傾向がある。また、持ち合わせの服にコサージュをつけて式らしい雰囲気を出している人が多く、節約している様子が見え始める（百貨店） ：タオル業界の主力販売先である百貨店、ギフト専門店などのギフト商品の売行きが非常に悪い状態が続いている（繊維工業）
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社名ではなく、個人名での予約が多くなっている。会社としての会合ではなく、個人の費用負担の場合では、回数、人数、売上の的にも限界がある（一般レストラン） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来場者数は増えたが、土地取得から計画されている客が多く、予算的に低めの客が非常に増えている。受注を考えると厳しくなっている（住宅販売会社） 	
企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水物関係の荷動きは大変良いが、原油価格の上昇により、石油関連の中小メーカーはコストアップで販売が伸びておらず、現状維持の状態が続く（輸送業） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月に入り、不動産の売買の動きが出てきており、客の購買意欲が少し確認できる（不動産業） 	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規求職者数は前年比で3か月連続で減少したが、新規雇用保険受給資格者は、平成16年1月以来、15か月連続して前年比で増加している。また若年者在職者の相談数が増えている（職業安定所） 	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：今後、様々なイベントがあり、かなりの来街者数が望める。夏に向けてのイベントもあり、今まで来ていなかった家族連れなども、街に戻ってきており、徐々に各店の売上なども期待できる（商店街） ：3か月後はバーゲン時期となるが、年々バーゲン待ちの客が増える傾向にあり、バーゲン前のプロパー販売で苦戦を強いられそうである。また、バーゲンに入っても、まとめ買いが少ないと予想される（衣料品専門店）

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



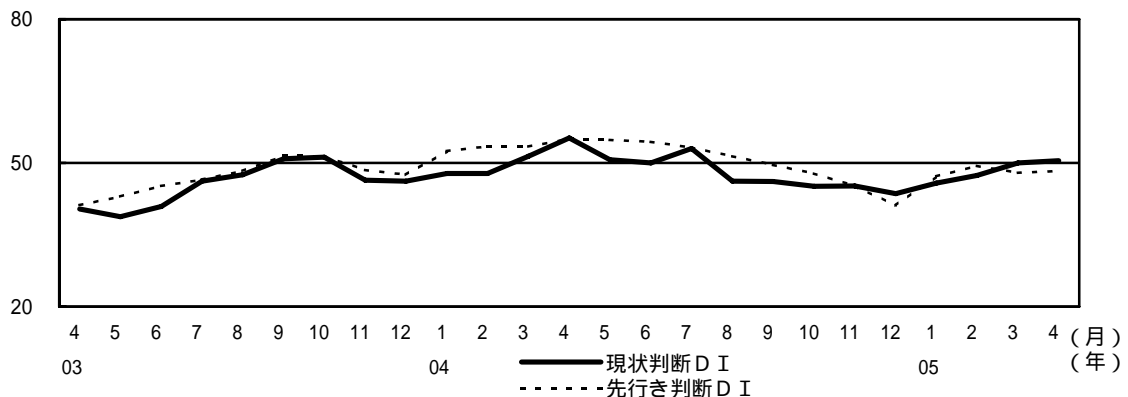
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・薄型テレビやDVDレコーダー等の単価下落が続き、販売量が伸びても売上はさほど増加しない。また、3、4月の移動マーケットが年々縮小している(家電量販店)。	
			・売出しの内容を変えたことで、売上が前年を上回った。特に気温に見合った衣料品の動きが良かった。客はやはり値ごろ感があって良い商品を求める。来客数の動きは変わっていないが、明るい雰囲気を感じる(百貨店)。	
			・新幹線の開業効果が落ち着き、商圏が広がって競争相手が多くなったことに加え、近隣に大きな商業施設ができ、店を閉めるところが多くなった(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連		・2、3か月前と比べてもあまり大きな変化はない。急に暖かくなった関係もあるが、人出が多く飲食関係は割と客が増えている。ただし、原油価格の上昇で、燃料関係の危機感をつのらせている企業経営者が多い(経営コンサルタント)。	
			・中小企業を中心とする取引先の会話の中で、以前より若干上向きにあるという企業が増えてきている(その他サービス業[物品リース])。	
			・3、4月は移動の時期で、例年であれば購買、受注ともに多かったが、今年はそれが少なく、1、2月より悪くなった。卸商社が倒産するということもあり、製造業者は大変苦労している(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用 関連		・人材派遣需要のピークが一段落した。求人数は前年並みで、大きな変動はみられない。新年度の派遣料金単価の交渉結果では、好況業種の一部に限ってのみ2~3%の料金アップが認められた程度である(民間職業紹介機関)。	
			・業界全体で派遣社員の登録数が不足し、依頼にこたえきれないケースが増えてきた。料金設定も高めに移行しつつあり、雇用状況は改善に向かっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：昨年影響を受けた消費税総額表示導入の反動もあり、売上は前年に比べ非常に良い状態が3月から続いている。単価が高いものも、そこそこ売れるようになってきた(スーパー)。 ：福岡県西方沖地震以来、ビジネス客以外の利用が極端に減っている(都市型ホテル)。
	先行き	家計 動向 関連		・地下鉄新路線の開業や新地下街オープンの効果もあり、天神への来街者は現在も増加傾向にある。しかし、2度の地震や余震により、消費マインドが完全に戻るまでは時間がかかる(百貨店)。
			・原油価格の高騰で住宅の材料費等が値上がりし、それを売値に転嫁せざるを得ない状況にある。景気は悪くなる(住宅販売会社)。	
企業 動向 関連			・レギュラー広告の出稿を抑え、売出しやイベント時の広告を集中させる傾向が強い。景気上昇への確信を持っていない状況を表している(広告代理店)。	
			・半導体関連並びに電子部品は全般的に在庫調整が続いているが、2、3か月後には調整も終わりやや上向いてくる。5月に少しその動きが出てきているので、多少景気は上向く(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・大手造船業が好操業を続けていることから、求人も活発であるが、個人消費が低迷しているため、輸出関係で売上不振による雇用調整も起こっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：単価はあまり変わらないが、買上点数がわずかではあるが伸び始めている。財布のひもが緩んできたのかもしれない(スーパー)。 ：派遣スタッフが不足し、需給バランスが変化しつつあるが、大量雇用を確保していたコールセンター等が撤退や縮小を始めており、今後が懸念される(人材派遣会社)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

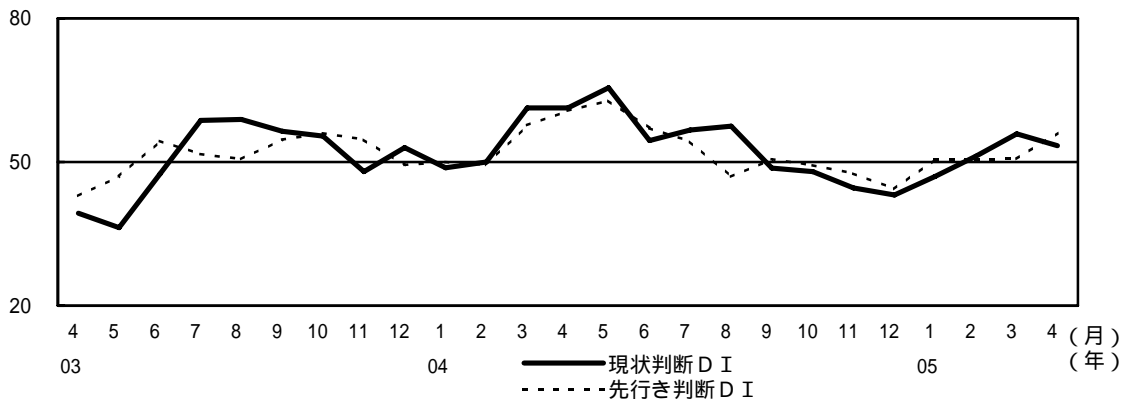


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 修学旅行の人数が増えている。中国への修学旅行を取りやめて、沖縄へと検討するケースがある (観光型ホテル)。	・ 相変わらず、客一人当たりの購入単価が低く、高付加価値商品を安めの価格に設定してもさらに値引きを要求される。商品の本来の価値が理解されていないか、収入が少ないからだと考えられる (家電量販店)。
			-
	企業動向関連	・ リフォームの受注価格が上昇しているため、景気は良くなっている (建設業)。	・ 新規顧客の掘り起こしを開始したが、今月はまだ具体的な受注につながっていない (通信業)。
			-
	雇用関連	・ 新年度に入っても表立った動きは無い (人材派遣会社)。	・ 求人の時期に前倒し傾向があるものの、IT系企業の積極的な求人活動が相変わらず好調である。それに伴い他の業種も堅調に推移している (学校 [専門学校])。
その他の特徴コメント		: 観光客が増加し、その分売上も少しずつ伸びている。景気も好転し、地元の購買力も後から良くなる (その他専門店 [楽器])。 : 先月と比較し主力衣料の回復が幾分かみられる。4月に入りモチベーション・移動マーケット需要が増加している。ただしこれは春商品を中心に実施した割引企画がけん引した形となり、反面、デイリ - 性の高い食品部門は依然として苦戦傾向であることから、消費動向は厳しく、今後においても継続すると判断する (百貨店)。	
先行き	家計動向関連	・ 消費税総額表示、競合する大型店の出店から一年が経過し、しばらくはマーケット全体は落ち着きを取り戻すと考えられる。過度の値下げ競争が再燃しない限りは、今月のような状態が続く (スーパー)。	・ 中国や韓国の反日運動の影響もあり、夏休みに向けて海外旅行を計画していた客が沖縄へ流れる可能性が大きく、今年は沖縄への観光客の入込が例年以上に期待できる (都市型ホテル)。
		企業動向関連	・ 単純にプログラム開発をしてくれる業者やパッケージソフトを販売する業者は多いものの、顧客ニーズに基づきシステムコンサルやコーディネートに対応する業者はいまだ少ないと考えられ、当面景気は悪くない (通信業)。 ・ 問い合わせ及び引き合い件数は、横ばいのみである。今後もこの状態が続く (建設業)。
	雇用関連	・ 一部の農産物等の不作で、出荷量が全般的に減少する (輸送業)。	・ 派遣先では人材を求めているものの、相当する人材が見つかるまで時間がかかる。また、失業率が高いにもかかわらず募集に人が集まらない (人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント	: 前倒し傾向の採用活動は慎重に見なければならぬものの、景気をすぐさま阻害する要因は見当たらず、今後も求人は伸びる (学校 [専門学校])。 : 似た商品の中からでは、より価格の安い物を選ぶ傾向が強くなる。購入単価は下がるが、店舗数が増えているので購入頻度は上がり、売上全体としては変わらない数字になる (コンビニ)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4
合計		40.9	40.7	40.2	40.4	44.2	44.9
家計動向関連		36.9	38.2	37.8	37.3	42.0	42.9
小売関連		35.3	36.0	37.2	35.1	39.0	41.8
飲食関連		34.8	42.1	37.2	37.3	41.3	39.2
サービス関連		41.0	42.6	39.5	42.4	49.5	47.2
住宅関連		36.7	35.8	36.4	36.1	39.0	39.4
企業動向関連		44.9	42.1	40.3	43.4	46.1	47.4
製造業		46.4	41.1	39.8	43.1	46.1	45.5
非製造業		43.0	42.8	40.5	43.5	45.9	49.0
雇用関連		58.8	54.3	55.3	54.4	54.9	52.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 11	12	2005 1	2	3	4
全国		40.9	40.7	40.2	40.4	44.2	44.9
北海道		33.4	34.8	36.4	34.4	38.1	39.9
東北		36.1	35.3	34.0	34.6	40.9	40.3
関東		42.4	41.0	39.2	39.3	43.1	44.2
北関東		39.5	36.7	35.8	35.8	39.5	39.8
南関東		44.0	43.5	41.2	41.5	45.2	46.8
東海		44.4	45.3	44.4	45.6	48.0	49.9
北陸		40.2	42.6	40.6	38.5	44.9	45.2
近畿		43.5	42.6	42.7	45.3	45.4	47.1
中国		42.6	41.5	43.2	41.4	46.8	45.7
四国		35.8	37.2	37.0	36.2	42.4	43.9
九州		40.2	40.9	40.9	41.6	44.3	44.3
沖縄		44.0	46.3	44.6	48.2	54.6	52.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。